



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <https://www.rideonexpresshd.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 江見 朗
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 渡邊 一正（TEL）(03)5444-3611
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,657	△3.6	△8	—	△31	—	△57	—
2024年3月期中間期	11,051	△8.8	318	△32.1	331	△19.0	122	△54.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 373百万円（124.9%） 2024年3月期中間期 166百万円（△42.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△5.87	—
2024年3月期中間期	12.61	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	12,315	7,515	61.0
2024年3月期	12,978	7,263	56.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,513百万円 2024年3月期 7,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,229	△3.2	704	△34.0	658	△35.7	372	2.2	38.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) ライドオン・エースタート3号投、除外 1社(社名)
資事業有限責任組合
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,918,529株	2024年3月期	10,894,935株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,140,586株	2024年3月期	1,140,506株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	9,762,253株	2024年3月期中間期	9,739,196株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績等の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響が収まり人流が活発化したことや、雇用・所得環境改善の期待から、景気は堅調な推移をしている一方で、中東地域をめぐる情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、歴史的な円安による物価の上昇等により、先行きの不透明感は増しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、フードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が増加することで堅調に推移をしております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、ゴールデンウィークやお盆などの繁忙期に実行したデリポインの活用や、テレビCMなどの販売戦略により、対象期間の売上は堅調であり、お盆期間を含む8月においては、台風の影響による店舗の休業があったものの、売上高はほぼ予想どおりに推移をいたしました。しかしながら、前連結会計年度に実施した直営店の閉店、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」のサービス終了などにより、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。一方で、歴史的な円安による仕入価格の高騰に伴い、売上原価は増加しております。また、ゴールデンウィークや9月のシルバーウィークにおけるテレビCMの放映や、積極的なデリポイント施策の実施等によるマーケティングコスト、2024年7月からの新紙幣の発行に伴う店舗金銭管理機器に用いるソフトウェアのバージョンアップコストがありましたが、売上高の減少に伴う変動費の減少により、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ減少いたしました。

営業外損益においては、加盟店舗の買取による店舗買取損、直営店舗の売却による固定資産売却益、店舗の閉店による固定資産除売却損を計上しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高10,657百万円(前年同期比3.6%減)、営業損失8百万円(前年同期は営業利益318百万円)、経常損失31百万円(前年同期は経常利益331百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失57百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益122百万円)となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

① 店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」1店舗(直営店)、宅配寿司「すし上等!」1店舗(FC店)を出店し、宅配寿司「銀のさら」5店舗(FC店)、宅配御膳「釜寅」5店舗(FC店)、宅配寿司「すし上等!」2店舗(FC店)、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」12店舗(直営店)を閉店いたしました(※1)。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は宅配寿司「銀のさら」1店舗、宅配寿司「すし上等!」1店舗の減少となっております。

これにより当中間連結会計期間末における店舗数は742店舗(直営店248店舗、FC店494店舗)、拠点数は372拠点(直営店103拠点、FC店269拠点)となりました(※2)。

※1 宅配代行サービス「ファインダイン」は、2024年5月26日をもってサービスを終了いたしました。

※2 当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、宅配寿司「銀のさら」では期間限定商品として「大生エビ」、人気の高い「ピュアレッドサーモン」を使用した商品を提供いたしました。5月の「母の日」、6月の「父の日」におきましては、「銀のさら」WEB会員に対して調査を実施し、その回答結果を元に人気の寿司ネタを集めた特別商品「感謝(かんしゃ)」、「ありがとう」を、8月のお盆期間におきましては限定商品の「花火」を、それぞれの期間で販売をしております。また、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、「いま!これ!勝負ネタ」シリーズを数量限定・期間限定で提供しております。4月には近畿大学水産研究所で人工ふ化から種苗生産として生まれた

「近大生まれブリヒラ」、7月には北海道オホーツク海で獲れた天然のホタテを使用した「北海道特大ホタテ」、9月には北海道の海が育んだ「極上さんま」を提供いたしました。宅配御膳「釜寅」においては、前連結会計年度の3月より、ブランド誕生20周年を記念して「創業20周年キャンペーン」企画を実施しております。約5年の歳月をかけ大幅にリニューアルし、パワーアップさせた定番人気商品「鯛釜飯」の販売や、6月には具材を“2パターン”選べるハーフ&ハーフの釜飯で、さらにトッピングを選び自分好みにカスタマイズできる「選べる釜飯」を販売いたしました。

販売戦略としましては、利用機会の創出と新規顧客の獲得を目的として、繁忙期であるゴールデンウィークと9月のシルバーウィークにテレビCMを放映しております。また、自社電子ポイント「デリポイント」を活用することで、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイントを発行し、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM(※)の確立に向けた活動を行っております。また、電子決済サービスの導入を拡充するなど、顧客の利便性向上に努めております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、競合や採用環境の変化により、今後の継続的なサービス提供が困難であるという結論に至りましたため、2024年5月26日をもってサービスを終了いたしました。

「専門店の美味しさをご自宅でも！」をコンセプトに、専門店のこだわりの味をお届けする宅配サービス「DEKITATE」においては、牛タン、とんかつ、炭火烧肉、鰻等といった商品を提供し、検証を進めております。

また、2024年4月18日付でライドオン・エースタート3号投資事業有限責任組合を設立いたしました。中長期的な視野で将来性のある技術系ベンチャー企業等への投資を推進していくことで、グループ全体として、短期的なシナジー効果に拘らず、先進技術への知見を深めていきたいと考えております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて663百万円減少し、12,315百万円(前連結会計年度末残高12,978百万円)となりました。これは主として、現金及び預金が1,238百万円、繰延税金資産が135百万円、売掛金が127百万円減少した一方で、投資有価証券が851百万円、原材料及び貯蔵品が205百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて915百万円減少し、4,800百万円(前連結会計年度末残高5,715百万円)となりました。これは主として、長期借入金が318百万円、未払金が227百万円、買掛金が113百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて251百万円増加し、7,515百万円(前連結会計年度末残高7,263百万円)となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が430百万円、新株式の発行により24百万円増加した一方で、配当金146百万円の実施、親会社株主に帰属する中間純損失57百万円の計上により減少したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より1,238百万円減少し、6,242百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、410百万円の支出(前年同期は141百万円の収入)となりました。主な内訳は、未払金243百万円、棚卸資産182百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、364百万円の支出(前年同期は187百万円の収入)となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出235百万円、有形固定資産の取得による支出90百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、463百万円の支出(前年同期は589百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出318百万円、配当金の支払いによる支出145百万円が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年9月25日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471,750	6,232,807
売掛金	1,072,321	945,087
商品	147,381	124,393
原材料及び貯蔵品	181,352	386,639
その他	678,565	531,585
貸倒引当金	△9,344	△9,123
流動資産合計	9,542,027	8,211,389
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	455,939	444,511
その他(純額)	184,613	200,218
有形固定資産合計	640,553	644,729
無形固定資産		
	342,533	307,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432,463	2,283,707
繰延税金資産	316,001	180,238
差入保証金	669,179	661,922
その他	63,860	62,647
貸倒引当金	△27,822	△36,395
投資その他の資産合計	2,453,681	3,152,120
固定資産合計	3,436,767	4,104,073
資産合計	12,978,795	12,315,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,135,697	1,021,929
1年内返済予定の長期借入金	613,728	613,728
未払金	961,813	733,896
未払法人税等	183,033	120,571
契約負債	50,460	48,921
ポイント引当金	131,008	175,088
株主優待引当金	85,705	48,287
その他	350,651	146,390
流動負債合計	3,512,098	2,908,813
固定負債		
長期借入金	1,661,367	1,342,803
資産除去債務	181,027	183,352
繰延税金負債	-	823
その他	360,909	364,531
固定負債合計	2,203,304	1,891,510
負債合計	5,715,402	4,800,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,100	1,091,393
資本剰余金	982,721	995,013
利益剰余金	6,750,405	6,546,830
自己株式	△1,700,321	△1,700,405
株主資本合計	7,111,906	6,932,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,024	580,417
その他の包括利益累計額合計	150,024	580,417
非支配株主持分	1,461	1,888
純資産合計	7,263,392	7,515,138
負債純資産合計	12,978,795	12,315,463

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,051,480	10,657,069
売上原価	5,553,172	5,591,352
売上総利益	5,498,307	5,065,716
販売費及び一般管理費	5,179,329	5,073,982
営業利益又は営業損失(△)	318,977	△8,266
営業外収益		
受取利息	804	1,104
為替差益	2	-
固定資産売却益	25,232	21,802
業務受託料	2,836	2,836
投資有価証券売却益	176,914	-
その他	4,126	5,426
営業外収益合計	209,916	31,169
営業外費用		
支払利息	5,255	4,121
為替差損	-	0
固定資産除売却損	2,266	11,269
加盟店舗買取損	11,364	31,951
投資事業組合運用損	868	1,225
投資有価証券評価損	175,390	-
その他	1,801	6,174
営業外費用合計	196,945	54,744
経常利益又は経常損失(△)	331,948	△31,840
特別利益		
受取保険金	1,361	3,330
特別利益合計	1,361	3,330
特別損失		
リース解約損	5,758	6,179
その他	359	-
特別損失合計	6,117	6,179
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	327,192	△34,689
法人税等	204,365	22,573
中間純利益又は中間純損失(△)	122,826	△57,263
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	12	△4
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	122,814	△57,258

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	122,826	△57,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,234	430,799
その他の包括利益合計	43,234	430,799
中間包括利益	166,061	373,536
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	166,041	373,134
非支配株主に係る中間包括利益	19	401

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	327,192	△34,689
減価償却費	155,063	131,509
株式報酬費用	11,637	12,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△375	8,352
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△30,655	△37,418
ポイント引当金の増減額(△は減少)	50,692	44,080
受取利息	△804	△1,104
支払利息	5,255	4,121
投資有価証券売却損益(△は益)	△176,914	-
投資有価証券評価損益(△は益)	175,390	-
固定資産売却益	△25,232	△21,802
固定資産除売却損	2,266	11,269
加盟店舗買取損	11,364	31,951
売上債権の増減額(△は増加)	151,778	127,233
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,856	△182,297
未収入金の増減額(△は増加)	117,185	153,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△318,482	△113,768
未払金の増減額(△は減少)	△164,973	△243,709
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,001	△120,091
契約負債の増減額(△は減少)	△2,128	△1,538
その他	1,777	△47,624
小計	327,893	△279,740
利息の受取額	801	1,104
利息の支払額	△4,965	△4,064
法人税等の支払額	△182,046	△141,988
法人税等の還付額	-	14,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,683	△410,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,808	△90,356
有形固定資産の売却による収入	37,567	27,353
無形固定資産の取得による支出	△22,885	△42,405
投資有価証券の取得による支出	-	△235,041
投資有価証券の売却による収入	236,354	-
貸付けによる支出	-	△20,000
その他	229	△4,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,458	△364,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△298,104	△318,564
配当金の支払額	△291,753	△145,245
自己株式の取得による支出	-	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589,857	△463,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△260,714	△1,238,943
現金及び現金同等物の期首残高	7,152,744	7,481,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,892,030	6,242,807

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。